

事業報告書

(令和7年度)

学校法人 智香寺学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	3
(3) 設置学校・教職員の概要等	4
(4) 役員の概要	7
① 理事 ② 監事 ③ 評議員 ④ 会計監査人	
⑤ 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況	
(5) 学校法人の適切な運営の実現	7
(6) 経済・社会的環境	8

2. 事業概要

(1) 令和7年度事業の概要・実施状況	
学校法人の部	8
埼玉工業大学の部	10
正智深谷高等学校の部	15
(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	22
(3) 施設等の状況	23
現有施設設備の所在地等説明	
(4) その他	24
当該年度の重要な契約・係争事件の有無とその経過・決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実	

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	24
① 貸借対照表関係	
② 資金収支計算書関係	
③ 事業活動収支計算書関係	
(2) その他	28
① 有価証券の状況	
② 借入金の状況	
③ 学校債の状況	
④ 寄付金の状況	
⑤ 補助金の状況	
⑥ 収益事業の状況	
⑦ 関連当事者等との取引の状況	
⑧ 学校法人間財務取引	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	28

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備の概要

(1) 関係する決議の概要	29
(2) 体制整備及び運用状況の概要	29

1. 法人の概要

学校法人智香寺学園は、ルーツとなる 1903 年の創立「東京商工学校」の誕生以来、2025 年で 122 年目を迎えた。

「東京商工学校」は、四国出身の山下谷次により、浅草区森下町一番地に創立され、発展とともに神田に移設、1935 年には「東京高等商工学校」、1938 年には「聖橋高等工学校」に改称した。戦後、教育改革と共に聖橋高等工学校は、聖橋中学校（1947 年）、聖橋高等学校（1948 年）に改編・改組し合わせて学校法人聖橋学園となった。1961 年に埼玉県大里郡岡部町（現 埼玉県深谷市）に埼玉工業高等学校を新設、翌年「聖橋工業高等専門学校」に昇格させた。1973 年に法人名を聖橋学園から智香寺学園へ改称し、初代理事長として松川文豪が就任した。1976 年には聖橋工業高等専門学校を 4 年制大学へ改組し、埼玉工業大学を開設した。その後、2000 年に学校法人祥苑学園と法人合併し、学校法人智香寺学園として埼玉工業大学と正智深谷高等学校を運営している。

埼玉工業大学は、埼玉県北部の深谷市《首都圏整備法に定める都市開発区域、国土交通省による首都圏業務核都市（「熊谷・深谷業務核都市」）》に位置している。地域の活性化と技術・DX による社会課題の解決が重要とされているが、まさに地方と首都圏を結ぶ導線上で、地域の産業基盤および社会課題を解決する先端技術の研究開発及び人材育成を手がける重要な存在となっている。

正智深谷高等学校は、進学実績とともに文武両道を目指しスポーツ活動も盛んであり、令和 7 年度には生物研究会が全国レベルの活躍をしているほか、卓球、バスケットボール、弓道、サッカーの各部の活躍がめざましく、その目標を実現している。

「中長期ビジョン（2021-2027）」の終盤に入り、計画の進捗確認を行うとともに 2026 年度に創立 50 周年を迎える埼玉工業大学のこれまでの成果と今後の可能性を検証し、次の 50 年に向けた学園運営の在り方を戦略的に定める時期になっている。

変化著しい社会に対応する教育研究及び人材育成の在り方、学園の今後の在り方などについて、在学生、卒業生、教職員及び本学に関係する全ての方々との対話と協働（ともいき）を大切にし、成長していく学園を目指している。

(1) 建学の精神

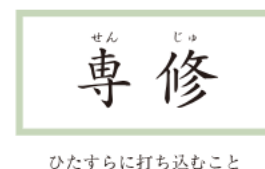
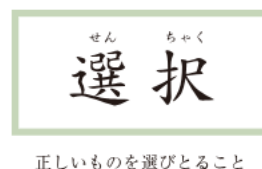
【大学】

学校法人智香寺学園埼玉工業大学は、仏教精神を基盤として、広く学術教育を行うことを建学の理念としています。単なる実学教育にとどまらず、学生一人一人の「こころ」の涵養に力を注ぎ、文化と科学の調和をモットーとする大学です。右図のように使命感、人生観、連帯感という 3 つの柱からなる「建学の精神」を謳っております。

【高校】

○ 建学の精神と校訓

「優しく勇気があり、強い人間として生き、すべての人間の救われる道を説いた法然上人の教えの上に立つ」



本校は、浄土宗の宗門関係学校として宗祖法然上人の教えを建学の精神としています。優しく勇気があり、強い人間として生きた法然上人の教えに基づき、校訓として「選択」「専修」を掲げ、日々の教育活動に当たっています。将来の夢や進路について真剣に考え、目標を見定め、その実現のために全力を尽くしてくれることを願っています。

(2)沿革

明治36年 2 月	東京商工学校として東京市浅草森下町に創設
大正 5 年 6 月	実業学校に類する各種学校と認定(東京府)
大正11年 4 月	東京市神田駿河台3丁目2番地に移転
昭和10年 4 月	東京高等商工学校と改称
昭和13年 4 月	商業科を廃止、3ヵ年制の高等工学科を新設し、聖橋高等工学校と改称
昭和19年 4 月	財団法人聖橋学園設立し、聖橋工業学校(4年制)に昇格
昭和22年 4 月	新学制により聖橋中学校を併設
昭和23年 4 月	新学制により聖橋高等学校開設(普通科・機械科)
昭和25年 4 月	聖橋高等学校に定時制を設置
昭和26年 3 月	財団法人を学校法人聖橋学園に組織変更
昭和26年 9 月	東京都荒川区尾久町5丁目871番地の新校舎に移転
昭和32年 4 月	定時制に商業科併設
昭和36年 4 月	埼玉県大里郡岡部町大字普濟寺1690番地に聖橋学園埼玉工業高等学校(機械科)を開設
昭和37年 3 月	聖橋学園埼玉工業高等学校閉校
昭和37年 4 月	埼玉県大里郡岡部町普濟寺1690番地に聖橋工業高等専門学校(5年制)開設
昭和46年 3 月	荒川区尾久町の聖橋中学校・聖橋高等学校(全日制・定時制)を閉校
昭和48年12月	学校法人聖橋学園を学校法人智香寺学園に改称
昭和51年 4 月	埼玉工業大学に工学部を開設 初代学長に工学博士永井芳男就任
昭和53年 4 月	埼玉工業大学工学部教職課程の設置(免許教科「高一種工業」)
昭和54年 3 月	聖橋工業高等専門学校閉校
昭和56年 4 月	埼玉工業大学工学部の学生定員を変更
昭和60年 4 月	埼玉工業大学専門学校(情報処理科・ビジネス学科)開設
平成 2 年 4 月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更 埼玉工業大学科学技術研究所を設置
平成 4 年 4 月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更
平成10年 4 月	埼玉工業大学大学院工学研究科修士課程開設
平成11年 4 月	埼玉工業大学科学技術研究所を埼玉工業大学先端科学研究所に改組し、ハイテク・リサーチ・センターを設置
平成11年 4 月	埼玉工業大学工学部環境工学科を応用化学科に名称変更
平成12年 4 月	埼玉工業大学大学院工学研究科博士後期課程を開設し、同時に同修士課程を博士前期課程に変更
平成12年 4 月	埼玉工業大学工学部学生定員変更
平成12年 4 月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更
平成12年12月	学校法人智香寺学園と学校法人祥苑学園が合併
平成13年 3 月	埼玉工業大学専門学校閉校
平成13年 4 月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更
平成14年 4 月	埼玉工業大学工学部情報工学科を開設
平成14年 4 月	埼玉工業大学人間社会学部を開設
平成14年 4 月	埼玉工業大学工学部学生定員変更
平成14年 4 月	埼玉工業大学工学部期限付学生定員変更
平成15年 4 月	埼玉工業大学工学部期限付学生定員変更
平成15年 4 月	埼玉工業大学深谷高等学校を正智深谷高等学校に改称
平成16年 5 月	埼玉工業大学臨床心理センターを設置
平成18年 4 月	埼玉工業大学大学院人間社会研究科修士課程を開設
平成19年 4 月	埼玉工業大学大学院工学研究科博士前期課程を改組

埼玉工業大学工学部を改組
 平成20年4月 埼玉工業大学人間社会学部学生定員変更
 平成21年4月 埼玉工業大学学生定員変更
 平成22年4月 埼玉工業大学大学院工学研究科博士後期課程を改組
 平成23年4月 埼玉工業大学工学部を改組
 平成24年4月 埼玉工業大学に学習支援センター、キャリア支援センター及び留学生支援センターを設置
 平成25年4月 埼玉工業大学学生定員変更
 埼玉工業大学にものづくり支援センターを設置
 平成27年4月 埼玉工業大学学生定員変更
 平成28年4月 埼玉工業大学にものづくり研究センターを設置
 埼玉工業大学に教職センターを設置
 平成30年4月 埼玉工業大学にA I 研究センターを設置
 平成30年4月 埼玉工業大学大学院工学研究科 博士前期課程及び博士後期課程を改組
 平成31年4月 埼玉工業大学工学部学生定員変更
 埼玉工業大学に自動運転技術開発センターを設置
 令和6年4月 埼玉工業大学にクリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センターを設置

(3)設置学校等

○学校法人智香寺学園

理事長 松川 聖業

○埼玉工業大学

埼玉県深谷市普濟寺 1690

学 長 内山 俊一

○正智深谷高等学校

埼玉県深谷市上野台 369 番地

校 長 亀山 典幸

①設置している学校・学部・学科等（令和7年5月1日現在）

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員 (募集定員)	編入学定員	収容定員 学則定員
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程)				
	機械工学専攻	平成10年4月	6		12
	情報システム専攻	平成19年4月	7		14
	生命環境化学専攻	平成19年4月	7		14
	(博士後期課程)				
	機械工学専攻	平成12年4月	2		6
	情報システム専攻	平成22年4月	2		6
	生命環境化学専攻	平成22年4月	2		6
	大学院人間社会研究科 (修士課程)				
	情報社会学専攻	平成18年4月	10		20
	心理学専攻	平成18年4月	15		30
	大学院小計		51		108
埼玉工業大学	工学部				
	機械工学科	昭和51年4月	100		400
	生命環境化学科	平成19年4月	60		240
	情報システム学科	平成19年4月	200		800
	工学部小計		360		1,440
埼玉工業大学	人間社会学部				
	情報社会学科	平成14年4月	90		360
	心理学科	平成14年4月	50		200
	人間社会学部小計		140		560
大 学 合 計			551		2,108
正智深谷高等学校 全日制課程 普通科		昭和32年4月	360		1,200
高 校 合 計			360		1,200
法 人 合 計			911		3,308

②各学校・学部・学科等の入学者数・在籍者数（令和7年5月1日現在）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員 (募集定員)	入学者数	編入学者数	在籍者数
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程)				
	機械工学専攻	6	8		24
	情報システム専攻	7	4		18
	生命環境化学専攻	7	9		22
	(博士後期課程)				
	機械工学専攻	2	2		6
	情報システム専攻	2	2		9
	生命環境化学専攻	2	3		6
	大学院人間社会研究科 (修士課程)				
	情報社会学専攻	10	0		2
	心理学専攻	15	7		11
	大学院小計	51	35		98
工学部	工学部				
	機械工学科	100	78		337
	生命環境化学科	60	44		189
	情報システム学科	200	224		942
	総合工学系	—	6		6
	工学部小計	360	352	0	1,474
	人間社会学部				
人間社会学部	情報社会学科	90	107	1	410
	心理学科	50	49		175
	人間社会学部小計	140	156	1	585
大学合計		551	543	1	2,157
正智深谷高等学校 全日制課程 普通科		360	367		1,017
高校合計		360	367		1,017
法人合計		911	910		3,174

③ 教員（令和 7 年 5 月 1 現在） （ ）内は兼担を示す。

部 門	専任教員	兼務教員	合 計
大学院	55 (55)	9	64 (55)
先端科学研究所	2 (2)	0	2 (2)
工学部	48	93	141
人間社会学部	18	48	66
大学計	66	150	216
正智深谷高校	51	35	86

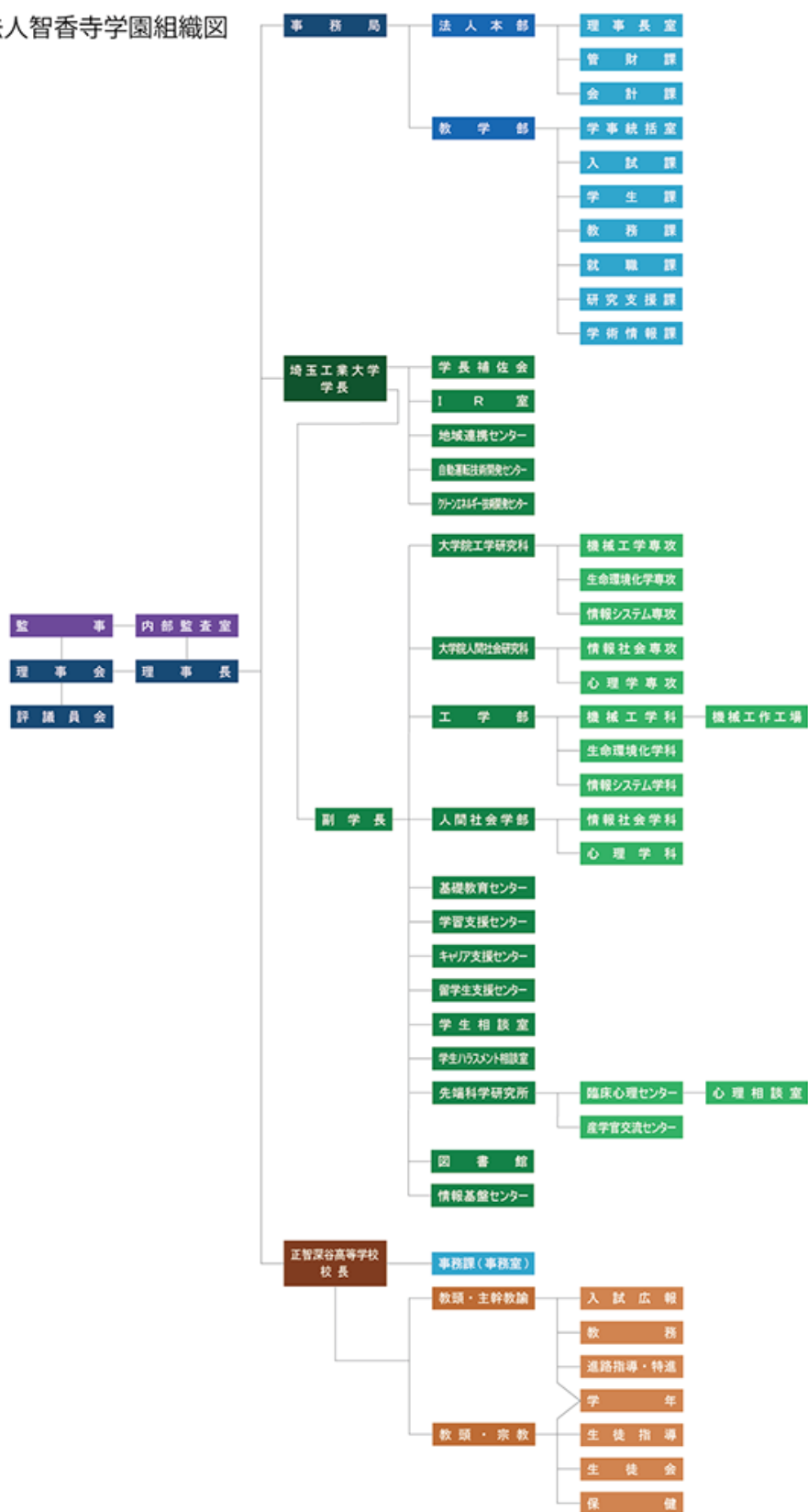
④ 職員（令和 7 年 5 月 1 現在）

部 門	専任職員	兼務職員	合 計
法人部門	4	0	4
大学部門	55	16	71
高校部門	9	1	10
合 計	68	17	85

⑤ 学園組織図

(令和8年3月31日現在)

学校法人智香寺学園組織図



(4)理事・監事・評議員・会計監査人の概要（令和8年3月31日現在）

① 理 事（定数7～8名／現員7名）

役職	氏 名	備 考 数字は選任条項
理事長	松川 聖業	理事長(15-2)・8-1-2
業務執行理事	内山 俊一	埼玉工業大学学長 8-1-1
業務執行理事	亀山 典幸	正智深谷高等学校校長 8-1-1
業務執行理事	佐藤 徹明	事務局事務部長・法人本部部長 8-1-2
理事	浅野 義光	非常勤・清泰寺住職 8-1-2
理事	緒方 延泰	非常勤・弁護士 8-1-2
理事	神居 文彰	非常勤・平等院住職 8-1-2

② 監 事（定数2名／現員2名）

監事	氏 名	備 考 数字は選任条項
監事	今岡 達雄	非常勤 23-1
監事	伊藤 重来	非常勤 23-1

③ 評議員（定数11～12名／現員12名）

評議員	氏 名	備 考 数字は選任条項
評議員	松浦 宏昭	33-1-1
評議員	相川 利枝	33-1-2
評議員	大嶋 俊久	33-1-2
評議員	蟹谷 和央	33-1-3
評議員	藤平 修一	33-1-3
評議員	野口 康雄	33-1-4
評議員	宮坂 直樹	33-1-4
評議員	三輪 行雄	33-1-5
評議員	坂田 秋雄	33-1-6
評議員	高丹 篤秀	33-1-6
評議員	細谷 可祝	33-1-6
評議員	森 正美	33-1-6

④会計監査人（定数1・現員1）

会計監査人	氏名等	備考 数字は選任条項
会計監査人	永和監査法人 佐藤 弘章	51-1

⑤責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

役員及び評議員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の規定による役員等賠償責任保険及び付帯保険に加入している。保険料は本学が全額負担し、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により填補される。なお、本保険契約は役員等の職務執行の適正性確保のため、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外とされている。

(5)学校法人の適正な運営の実現

学校法人を巡るいくつかの不適切な事案があったことに起因し、また公的資金を受領する学

校法人は、いっそうの公正性の担保と説明責任そして社会に寄与する組織であるべくガバナンスを機能させることが求められている。

改正私立学校法を踏まえ、本学園は、既知の課題と今後来るべき大学・高等学校運営の厳冬期に備え、社会の知の拠点として期待され続ける学校法人となるべく、運営の適正化、足腰の強化に係る制度整備を進め、令和6年11月18日付で新しい寄附行為の認可を受けた。

令和7年度は、改正私立学校法および学校法人智香寺学園寄附行為及び関係する法令や規程を遵守した運営を進めた。令和6年度決算については、改正私立学校法及び学校法人智香寺学園寄附行為等関連法令、学園規則・規程に基づいた手続き、定時評議員会をもって確定した。

また、理事、監事、会計監査人、評議員の選任を行い、令和7年6月10日から新たな運営体制をスタートさせた。引き続き法人としてのガバナンスを整備・発揮し、学園の適切な運営に取り組み、学園の将来ビジョンを定め、設置学校が積極的に活動できる経営基盤を整えていく。

(6)経済・社会的環境

2025年に生まれた子どもが70万人台（外国人を含む出生数・2024年は72万人台）となった。大学進学率の高止まり、2027年以降18歳人口が劇的に減少することはすでに明白な事実である。中央教育審議会「知の総和」答申や「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」の審議のまとめなどでも述べられているが、本学園がこれまで積み上げてきた教育研究、人材育成、地域社会との連携性を発揮し、社会の発展や地域の発展に繋がる教育機関として存在感を高めていくことが重要になっている。

また、円安や国際情勢の不安定さ、国内の物価上昇など複合的な要因により、学園を取り巻く環境の変化の激しさは継続しており、特に物価上昇を踏まえた適切な資金の活用や運営に必要な人材への対応に留意をしながら運営を進めていく必要がある。

2. 事業の概要

(1)令和7年度事業の概要・実施状況

学校法人の部

学園の運営方針として掲げた6項目を踏まえ事業を進めた。

①中長期計画の進捗状況の確認を行いながら、学園内での連携を進め、改善に向けた取り組みが活発化している。高校・大学が協力した進路選択情報（正智深谷の生徒、保護者への情報発信）や教員間の連携による協働講座（正智深谷土曜講座 2講座開設。令和8年度は4講座に発展）等を通じ、その成果がメディア（高校の文化祭でコーヒーカップ遊具設営の安全と技術を大学が指導）に取り上げられるなど、学園全体の連携が社会に発信される事例が生まれた。

②建学の精神を踏まえたていねいな教育が展開され、社会に役立つ学びと研究、行動を表現し、キャリア選択や社会実装技術の発展に向けた活動や学会発表にチャレンジする学生生徒が増えている。（面談や学会発表支援の活用の面から定性的な実感であり、今後定量的な確認を展開する）

③事務局職員向けの業務研修等を定期的に行うことを目指し、まず女性向け職員研修と管理職向け研修を実施した。研修の成果として、改善提案制度を活用した動きが例年を大きく上回った。定期的な研修を通じた人材育成の計画的な実施に展開することの重要性を確認し、令和8年度の計画を進めている。

④学園の教職員を含めステークホルダーへの情報発信は、まだ不十分な状況にあるが、発信された情報に対する社会の反応は大きく、自動運転、バイオプラスチックをはじめとする社会課題の解決に資する社会実装技術に関する表出状況は、他大学を大きく上回っている。

⑤DXを進め働き方改革を進めるための調査を終え、汎用的な業務フローに転換するべく業務システムの選定を開始した。令和8年度後半から実装を進める予定である。

運営方針を踏まえ設定した事業計画の状況は以下の通り。

「ガバナンスの強化」

改正私学法、寄附行為の主旨を踏まえ、適切な運営を心がけるとともに学園の方向性や判断に資する価値基準、行動の方向性を共有する機会を豊かにし、意図と意思が共有されるガバナンスを意識した取り組み進めた。まずは管理職間での共有と意思疎通を深める機会を計画的に設け、経営と各業務部門の円滑な意思疎通を深めた。大学においては、令和8年度学生募集での年内入試の厳しい状況を分析・共有し、巻き返しを図り、一定の成果を上げるなど、学園内の意思疎通と協働による成果に繋がる事例が生まれた。

「予算編成方針」

すでに取り組んできた事務局部署配分予算は、スリム化された状況にあり、取り組み事業においても必要な予算項目の整理も進んでいる。一方、調達方法や仕様の整理等などの適正性の検証には、まだ工夫の余地があり、予算編成・執行のルールを一層ブラッシュアップする必要がある。引き続き、より適正な予算編成と予算執行のための方針の整理と共有、実施を進める。

「人材マネジメント」

本学園を支える教職員は、本学園の教育理念への共感と誇りを持ち、平素の業務を進めている。学長、校長のリーダーシップのもと、教授会、職員会議等で教育の充実等に向け、教学マネジメントを踏まえた検討と実践を進めている。あわせて事務局においては、女性、若手の活躍を促す組織、人事編成をおこなった。また、社会の動きを踏まえた人材育成も重要であり、研修等を通じた業務の整理と成長の機会を設け、組織的な人材マネジメントの基盤づくりに着手した。この取り組みをきっかけとし、個別の業務から全体の業務へと視野を広げた提案及び採択が増えており、計画的な研修構築を通じて、運営の基礎力を高めていく。

「施設設備および環境等」

令和7年7月18日開催第6回理事会において、埼玉工業大学施設設備修繕計画(計画骨子)を定め、キャンパスにおける安全安心の確保に向けた環境整備を開始した。

設置各校の学生・生徒全員が個別のデジタルデバイスを所持していることを踏まえ、教育環境の在り方についても議論を開始した。

研究の進展に向けても、埼玉工業大学先端科学研究所長を筆頭に、外部研究資金の獲得に向けた支援や研究のプロジェクト化をしくみとして整備し、大学としての研究力を高める組織的な取り組みに着手した。

また、キャンパスの安全安心の確保に向け、保守修繕、環境管理を以下のように実施した。

・主な施設設備計画の実施状況（合計11件）

10号館跡地芝生化工事	2,300千円
卓球道場ボイラー設備入替修繕工事	6,600千円
22号館屋上看板塗装工事	2,770千円
26号館1階雨漏り修繕工事	2,600千円
30号館2階、3階、4階ウォシュレット化工事	1,600千円
30号館ロビー電動ブラインド交換修繕工事	7,690千円

東側高木剪定作業	1,610 千円
サッカーグラウンド防球ネット工事	7,700 千円
26 号館 3 階男子トイレ洋式化工事	1,100 千円
1 号館 B 系統空調設備更新工事	3,190 千円
31 号館（カフェロータス棟）外装補修工事	4,950 千円

「地域、関係団体との連携」

深谷自動運転実装コンソーシアムを通じて、国交省、埼玉県、深谷市や関係する企業等との連携を深めると共に、大学においては研究を通じて「彩の国埼玉環境大賞」の受賞、レドックスフロー蓄電池の沖縄県国頭村での実装、機械工学科での企業研修受託、埼玉県越生町の梅（剪定枝等）の資源化など多様な連携協働を実現している。研究以外での地域との連携を進めるため組織的対応力を整えることが課題として残っている。

埼玉工業大学の部

研究教育の成果として、社会の注目を得た事業が多く見られた年度となっている。

令和 6 年度の文部科学省高等教育局私学部長に続き、令和 7 年 10 月 6 日に文部科学省高等教育局私学部私学助成課長による自動運転技術、バイオプラスチックと成形技術の成果、DX ハイスクール支援の取り組みの視察¹や文部科学省研修資料²に本学の取り組みが掲出されるなど、引き続き研究成果の社会実装に対する活動が評価された年度となった。

この他教職員の研究教育成果はめざましく、メディアに取り上げられる頻度は高い状況にある。卒業者への評価も高く、大手企業からの採用も堅調に推移している。

令和 7 年度に掲げた 8 つの事業計画の遂行状況は以下の通り。

1. 教育体制の整備

全教職員が、大学の目標を共有し、社会の期待に応える研究、教育、将来人材の育成及び社会・地域への貢献を旨として活動することを本旨とした埼玉工業大学「大学の求める教員像」を定め、実践を進めている。令和 8 年には、大学開学 50 周年を迎える。この間の社会の変動、大学の役割の変化は劇的であり、本学はその変化に柔軟に対応し、社会課題の解決に通じる社会実装技術の研究・人材育成を進める体制整備に取り組み現在に至っている。

教員の採用についても、社会実装技術開発の方向性を踏まえること、大学が求められている教学マネジメント整備の必要性を加味して判断することとした。カリキュラムの確実な実行と合わせ、埼玉工業大学の社会における存在価値を創出する基盤的教育カリキュラム、専門教育カリキュラムと教育体制整備を進めていく。

職員組織においても、組織と業務の集約を図り、共有性と協働性を高める編成を行うとともに、課題への対応力を高めるための職員研修を実施した。令和 8 年度も継続的に実施し事務局の教職協働力、社会的ニーズへの対応能力の更なる向上を目指す。

¹ https://www.sit.ac.jp/news/20240927_shisatu/

² https://www.mext.go.jp/content/20251219-mext_sigsanji-000046210_02.pdf

2. 教育研究の充実

多様な学生が入学する現状を踏まえ、入学者の基礎学力を把握し、可能性を高める取り組みが重要となっており、学習支援センターの体制充実を進めた。

研究においては、引き続き先端技術開発と社会実装を進めており、自動運転においてはレベル4の実証実験を進めている。サーキュラーエコノミーを推進する廃棄資源の再資源化では、深谷ネギ以外にも、越生の梅の枝等のバイオプラスチック化を進め、地域の農産品の残渣を資源化する取り組みの深化を進めている。クリーンエネルギー開発では、沖縄県国頭村の次世代エネルギー拠点としてレドックスフロー蓄電池が採用されるなど、技術の実装への展開を進めている。

外部の研究資金獲得は、埼玉工業大学先端科学研究所、産官学連携センター及び研究支援課の研究費獲得支援の取り組みとあわせ、外部の評価を得て、以下の通りとなっている。

○ 科学研究費補助金

研究種目	新規 継続	所 属	代表者	令和7年度 直接経費	令和7年度 間接経費
基盤研究（B）	新規	先端科学研究所	内田 正哉	12,900,000	3,870,000
基盤研究（C）	新規	情報システム学科	藤田 和広	1,500,000	450,000
基盤研究（C）	新規	心理学科	田中 崇恵	1,300,000	390,000
研究成果公開促進費	新規	機械工学科	長谷 亜蘭	220,000	0
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	松浦 宏昭	800,000	240,000
基盤研究（C）	継続	機械工学科	福地亜宝郎	700,000	210,000
基盤研究（C）	継続	機械工学科	政木 清孝	1,000,000	300,000
基盤研究（C）	継続	機械工学科	長谷 亜蘭	900,000	270,000
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	本郷 照久	800,000	240,000
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	秋田 祐介	1,200,000	360,000
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	長谷部 靖	900,000	270,000
若手研究	継続	情報システム学科	桑木 道子	600,000	180,000
計			12 件	22,820,000	6,780,000

○ 令和7年度 その他の競争的資金（委託費）

委託事業名（制度名）	新規 継続	所 属	代表者	令和7年度 直接経費	令和7年度 間接経費
JAXA/宇宙戦略基金 SX	新規	機械工学科	福地亜宝郎	5,000,000	1,500,000
防衛装備庁/安全保障技術 研究推進制度	新規	機械工学科	福地亜宝郎	13,500,000	4,050,000
NEDO/競争的な水素サプ ライチェーン構築に向けた 技術開発事業	新規	機械工学科	高坂 祐顕	2,850,000	855,000
JST/ACT-X	新規	情報システム学科	土田 光	679,000	203,700
JST/NEXUS	新規	情報システム学科	古川 靖	200,000	60,000
計			5 件	22,229,000	6,668,700

○ 共同研究

研究種目	所 属	代表者	件数	令和 7 年度 獲得金額
共同研究	機械工学科	長谷 亜蘭	6	7,730,000
	機械工学科	福地 亜宝郎	2	1,200,000
	機械工学科	皆川 佳祐	2	750,000
	機械工学科	高坂 祐顕	2	1,750,000
	生命環境化学科	秦田 勇二	4	2,320,000
	情報システム学科	井上 聡	1	0
	先端科学研究所	内田 正哉	1	0
	生命環境化学科	木下 基	1	0
	生命環境化学科	本郷 照久	1	250,000
計			20 件	14,000,000

○ 受託研究(令和 7 年度実績)

研究種目	所 属	代表者	件数	令和 7 年度 獲得金額
受託研究	機械工学科	長谷 亜蘭	2	2,200,000
	機械工学科	皆川 佳祐	1	548,000
	生命環境化学科	松浦 宏昭	2	1,989,240
	情報社会学科	山路・岡本	1	155,000
	情報システム学科	渡部 大志	1	87,251,797
計			7 件	92,144,037

○ 寄付金(令和 7 年度実績)

研究種目	所 属	代表者	件数	令和 7 年度 獲得金額
寄付金	機械工学科	長谷 亜蘭	1	300,000
	機械工学科	政木 清孝	1	1,800,000
	機械工学科	福地 亜宝郎	1	100,000
	機械工学科	皆川 佳祐	2	2,200,000
	機械工学科	岡田 和也	1	300,000
	情報システム学科	村田 仁樹	1	2,100,000
	情報社会学科	村山 要司	1	300,000
	情報社会学科	本吉 裕之	1	500,000
計			9 件	7,600,000

次世代の研究人材の育成拠点でもある大学院へ進学を促す学部生対象のガイダンスや大学院生の研究支援としての学会参加交通費支援（令和 7 年度 56 件・件数に学部生含む）を継続的に実施している。

この他、水素吸蔵合金、バイオエネルギー等の有効な活用による社会課題解決への取り組み、各教員の専門探究による技術開発や企業活動の支援などを進めており、その結果として、事業委

託や寄付などの増加がみられている。

令和8年度は、大学機関別認証評価を受審する年度であり、前回認証から取り組んだ事項と大学に求められている新たな課題への対応状況を整理し、受審申請を行った。

現代の高等教育に求められる責務を果たしつつ、本学園の設立の主旨をより高める努力を続けている。

3. 学生募集

令和8年4月入学者について、学部においては、入学定員500名に対し、487名にとどまった。少子化のほか、国の大学・高専機能強化支援事業による新たな理系学部設置の行政施策の影響を大きく受け、いわゆる年内入試（推薦入試、総合選抜型入試）では、大幅な志願者、入学手続き者減少が見られた。

この状況を踏まえ、緊急学生募集対策会議を開催し、建学の精神に基づく教育の理念「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」のもと、工学部、人間社会学部において、地域に有用な教育研究と人材育成を実践していること、社会実装されている実績成果を前面に出し、受験者に一層の周知を図ることを目的とした施策を実施した。

結果として一般入試においては、入学手続き率の向上につながり、入学定員にわずかに足りないものの、487名（対入学定員比率97.4%）の確保に繋がった。

令和9年度の入学者確保について、現行の募集体制・内容を見直し、本学の魅力が早期に認知されるような取り組みを進めることとする。

学生募集の一環及び関連事項として掲げた生活環境整備はトイレ改修や空調、ブラインド等の改修を、中退予防については、学生の履修・出席状況を基礎情報に担任、副担任によるコミュニケーションにより早期の対応を、その他学生支援については、規程等の整備を通じて関係者相互の認識や手続きの統一を通じた対応力の強化を行い、基盤的な活動の在り方の整理を行った。

組織的には、令和8年4月から対学生部門を学務課に統一し、連携性を高め、教育及び学生生活の学生窓口を統一することで、学生が感じる課題解決の対応力を向上していく。また、教学部、法人本部との連携をより推進し、全学での情報共有及び課題対応力の向上を進めている。

4. 自己点検・評価、第三者認証評価

令和8年度に、大学基準協会の認証評価を受審する。

自己点検・評価を実施し、前回認証時の課題、中間報告における課題を採点した。引き続き対応すべき事項があり、継続した点検評価を通じて、教育と運営の両面についてブラッシュアップを続けていく。

令和7年度末に、必要書類と共に認証評価受審の申請を行い、令和8年秋に实地調査を受審する予定である。

5. 50周年記念事業

令和8年度は大学創立50周年となる。これまでの活動の歴史と成果、現在大学が取り組み成果を上げている教育研究、さらにこれからの50年を見据えた埼玉工業大学の在り方を検討した。

教育研究においては、工学部機械工学科に「鉄道・アトラクション機械」をキーワードとした専攻を、人間社会学部情報社会学科に「スポーツ・ビジネス」をキーワードとした専攻を設置することとし、準備を進めている。記念式典等具体のイベント等の決定には至っていないが、全ての活動を50周年の記念事業として位置づけると共に、これからの50年に向けた取り組みを記念事業とし渋沢栄一翁の出身地である深谷市に位置する社会実装技術の研究開発・展開を行う埼玉工業大学のこれからの在り方を社会に宣言する意味で「埼玉工業大学渋沢栄一イノベーションセンター（仮称）」を設置し、地域社会のイノベーションハブとして埼玉県北・群馬県域の地域・企業との協業推進の取り組みをスタートさせる方針を定めた。

6. 大学と卒業生の連携強化

卒業生との連携の在り方に工夫と改善の余地が認められる。多くの卒業生が、経営及び実務の中核人材として活躍している。卒業生とのリレーションを再構築するため、就職課（現 キャリア支援課）から、卒業生が活躍している企業、本学の学生を積極的に採用いただいている企業へ卒業生の活躍の状況や卒業生、本学を企業がどのように評価いただいているかといったヒアリングを通じ、名簿としてだけでなく、卒業生が相互に、また大学と連携協働する関係性の在り方の研究を開始した。

7. 寄付金の強化

コロナ禍以降、実施を休止していた寄付金について、募集を再開した。令和7年度から、インターネットサイトを通じたキャッシュレス寄付のシステムを導入したが、卒業生、在学生保護者、近隣企業等へのアプローチが不十分であったこともあり、寄付の件数は十分な数に達しなかった。

研究等に対する寄付は一定額あるが、一般寄付（目的別）等については、目的別の使途等を明確にし、より賛同と支援を得られるよう工夫する必要がある。

8. キャリア形成支援

本学が取り組んでいる教育研究や社会的活動の成果は、学生の成長と学生への期待を含む評価として現れている。学生と教員の良い関係は、入学時からの成長を促し、その上で大学との信頼関係を高めている。本学における就職支援の機会、特に一番大きな2月開催の学内合同企業説明会（4日間約200社）では、就職課（現 キャリア支援課）、教員からの呼びかけに約8割の学生が参加している。このことは企業との連携の上で、大学の姿勢として高い評価を得ており、信頼関係の醸成・向上に繋がっている。

ここ数年間は98%前後の就職決定率を維持すると共に、「有名企業400社実就職ランキング」においても、全国で76位（令和7年10月24日現在・令和元年194位、令和2年128位、令和3年82位、令和4年74位、令和5年86位、令和6年78位）に位置しており、「入学後の学生の成長」と「企業からの期待」を示す結果となっている。

本学は単に就職させることが目的ではなく、学生個々の目的意識、目標を大切にし、その目標達成に向けたパートナーシップによる指導が特徴といえ、有名企業400社実就職ランキングの対象となっている企業に入社した卒業生の3年間離職率は1%未満となっていることも大きな特徴となっている。

○卒業者数・進学者数・就職者数（令和7年度卒業生）

工学部	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
機械工学科	87	8	74	73
生命環境化学科	43	3	35	33
情報システム学科	205	3	192	187
工学部計	335	14	301	293

人間社会学部	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
情報社会学科	97	1	90	86
心理学科	44	2	37	36
人間社会学部計	141	3	127	122

学部	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
学部合計	476	17	428	415

大学院工学研究科博士前期課程	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
機械工学専攻	13	2	10	9
生命環境化学専攻	12	2	6	6
情報システム専攻	12	3	5	4
博士前期課程合計	37	7	21	19

大学院工学研究科博士後期課程	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
機械工学専攻	2	0	2	2
生命環境化学専攻	0	0	0	0
情報システム専攻	6	0	2	0
博士後期課程合計	8	0	4	2

大学院人間社会研究科修士課程	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
情報社会専攻	1	0	1	0
心理専攻	4	0	4	4
修士課程合計	5	0	5	4

大学院	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
大学院合計	50	7	30	25

埼玉工業大学	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
合計	526	24	458	440

正智深谷高等学校部門

【目指す学校像】

建学の精神 「優しく勇気があり、強い人間として生き、すべての人間の救われる道を説いた法然上人の教えの上に立つ」

- 1 自己肯定感を育むとともに、自分で考え決断し行動できる人間・他者を認めることができる人間を育てる
- 2 問題解決に協働して取り組み、他者に貢献できる人を育てる
- 3 夢（ビジョン）を持ち、そのための地道な努力を継続できる人を育てる

【重点目標】

- 1 進路指導を充実させ、進学実績を向上させる
- 2 入学者の定員確保に向けた募集・広報体制の充実
- 3 浄土宗門関係学校としての教育推進
- 4 教育活動における I C T の活用と実践

令和7年度から2年間にわたり、正智深谷高校は大きく成長するために7つの新たな施策を始めている。

《令和7年度から実施》

- 1 ICT教育加速化・DX化促進（iPad利用深化 探究 プレゼン デジタル管理）
- 2 受験指導の重点化 個別指導の充実 面接 小論文
- 3 特進部創設（難関10大学、難関私立大の合格者の増加を目指す）

《令和8年度から実施》

- 4 新コース設定
 - 《特別進学系》 ○特選（特別選抜）難関10大学や国公立医学部
○特進（特別進学）国公立・難関私立大学
 - 《総合進学系》 ○選抜（選抜進学）有名私立大学、看護医療系大学
○総進（総合進学）4年制私立大学、看護医療系大学・専門学校
すべてのコースで①～④の充実を図る
 - ①グローバル化促進
 - ②ICT・AI拡充
 - ③理数科強化
 - ④多様性、包摂性（浄土宗）充実
- 5 特待制度の充実（「頑張ったら報われる制度」の拡充）
- 6 早期入試対策開始（45分→50分）
- 7 土曜授業の充実（特進は通常授業、総進は他機関と連携し、内容を充実）

■生徒募集

今回の生徒募集は非常に難しいものであった。高校無償化という概念が持ち出されてから約1年。実際には正式にはずっと決まらず「そうなるだろう」という中で、生徒募集となった。

また、募集の初期の段階で私立学校の募集活動が新聞等で否定的に取り上げられるなど、大切な時期に大きなブレーキとなった。最終的に募集定員にわずかに届かなかったものの、北部地区で355人まで伸びたことは教員一人ひとりの努力に負うところが大きいと感じている。

2月以降、中学校、公立高校、私立高校など約40校を訪問して、高校無償化による影響や対応策等に関して各校の校長を中心に意見交換したが、高校無償化が今回の私立高校の募集活動に良い影響を及ぼしたと答えた人は皆無であった。ここはマスコミ報道や推測とは根本的に大きく異なる実態といえる。

また、少し細かく見ると、高校無償化が話題に上がった前年度から学力上位層が薄くなり集まりにくいという声が南部から聞こえた。実際本校でも上位層の募集には苦戦した。本校では特進説明会の回数を増やす、早める、SNSを効果的に使うなどにより、昨年までよりも多くの中学生や保護者に来てもらうことができたことは大変良かったと感じている。

また、今後の動きに関しては、高校無償化が良い方向に働く可能性はあると感じており、今回埼玉県が公立高校が調査書を変更し、面接や自己評価資料をすべての受験生に課すことは、私立高校に有利に働く可能性がある中学校サイドから聞こえており、前向きにとらえていく。

○令和7年度入学試験結果

受験形態	受験者数			合格者数			手続者数		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
単願	173	119	292	172	118	290	172	118	290
併願	445	466	911	436	463	899	34	45	79
合計	618	585	1,203	608	581	1,189	206	163	369

○令和8年度入学者数

系統	コース	男子	女子	入学者数	募集定員
特別進学系	S	6	8	14	30
	H	15	18	33	90
総合進学系	I	77	85	162	120
	P	95	51	146	120
合計		193	162	355	360

■重点状況の実施状況

(1) 特別進学系の強化

○分掌の人数を4人から8人に倍増。組織的に対応できるように配置。

○志学塾の部活動化 2名の顧問を配置。

仲間とともに学習する集団をつくることを目的。特進以外の生徒でも希望者は参加できることとしている。

○塾との連携強化 塾訪問を開始

(2) 募集活動及び広報活動の強化に関して

◇説明会の時期・実施方法の検討

◇SNSの活用

◇塾・中学校等訪問

・説明会の時期や実施方法を検討し、より多くの意欲のある優秀な生徒に来てもらうために、2月と3月に中学1、2年生向け説明会を実施した。生徒会長の挨拶を導入し、中学生、保護者ともに大好評である。

■職員研修会

職員研修会を実施した。教員の研修は法律にも位置付けられている。公立学校の職員と異なり私立学校の職員は職員の数が極端に少ないために研修を受ける機会がほぼなく、本人がよほど意識して努力してはじめて、自分の持つ知識や技術を最新のものに更新していくことができる。

今年度も昨年度に続き全体研修と教育キャリアに基づく研修を実施した。

・全体研修 令和8年3月4日実施 生徒指導研修会

講師：日本生徒指導学会副会長、文科省「いじめ防止対策協議会」座長、
12年ぶりに改訂された『生徒指導提要』執筆の副座長

・年次研修 初任者研修会 10年次研修会 20年次研修会 対象者に研修会

(受講者 50歳代1名 30歳代3名 20歳代2名)

学校組織マネジメント研修の一環としてSWOT分析に関して研修を行った。

■働き方改革 会議の縮減 生徒に向き合う時間の増加 授業準備の増加

日々かなりタイトな勤務実態の教員が生徒に向き合う時間を増やし、授業準備に時間をさくことができるように会議を縮減をはじめた。働き方改革の流れにも合致した取り組みでよいシステムだと感じている。

職員会議1回←2回/月 運営会議2回←4回 半分に変更した。

■特待費

私立にとって財政状況は常に意識している最重要項目である。理論的に考えると、成長発展を遂げるためには基本的に投資してそれ以上の利益をあげるという構図を目指す。

一般的に特待費に関しては、大別すると学力特待とスポーツ等の特待があり、予算以上に使用した場合、2年後から超えた分を削減して配分するようなルールに変更し、令和8年度から開始している。現在3つの部活に適用している。(厳格化)

■安心安全

人を預かる仕事であり、安心安全は最も大切な事項と考えている。人為的、あるいは自然災害も含めて、予想しないようなたくさんの事案が起きている現状を考えると、安全にどれだけ時間と費用を割いているかということをアピールできるだけでも大きな宣伝効果につながると考えている。特に近年女子の生徒が増えているため大きな課題と捉えている。

◇令和7年度の施設の改善状況(30万円以上)

◇特別棟茶道室屋根防水工事(391万円)

◇懸垂幕修繕(保険適用)(329万円)

◇仙元山管理棟屋根防水工事(90万円)

◇2号館受水槽加圧給水ポンプ圧力タンク交換(39万円)

◇門の開閉(令和7年度より)

令和7年度からは門の開閉による管理体制を強化した。

本校は塀と建物が密着しているという極めて稀有な構造になっているため安全を確保することが極めて難しい構造となっている。敷地面積の狭い都内等の都市部では見かけることもあるが、それ以外の場所では稀な造りといえる。

本校では道を挟んで大きく二つの建物に計8台の防犯カメラが設置されている。それと今回の門の開閉をあわせ、これまで以上に生徒の安全に力を入れていく。

◇喫緊の課題 バスの安全走行

高校で所有するバスのうち2台程度が買い替え検討時期を迎えている。事故に繋がるものではないが、故障発生も増えており、昨今、高校の特別活動中の事故が相次いでいる中での生徒の安全を確保する問題は大変重要な課題である。

大きな予算を伴うが各方面の協力を得て、何を優先させるかを考慮して、早急に安全走行できるようにしたい。

■教育環境整備

よりよい環境は生徒募集に大きく影響する。校舎や施設が新しくなると入学希望者が増加することはよくある。かつては、トイレのウォッシュレット化で希望者が増えるケースがよくみられた。近年はICTに国をあげて力を入れ始めており、コロナ禍でオンラインによる教育も一般化しており、ICT環境が整っていないと遅れていると評価される時代になりつつある。

ICT教育を推進することは喫緊の課題です。コロナ禍ですべての県立高校のすべての教室に設置されています。こうした状況を受けて、令和7年度、ネットワーク状況を改善すべく、Wi-Fi機器を更新した。(1,400万円)

現状、新しく更新したWi-Fi機器と各教室に配置したモニターの相性が合わず、十分な環境になっていない。有線ケーブルを使うなどして更に環境改善に向けて取組を行っている。ネッ

トワーク不調は施設の雨漏りやトイレの水が流れないのと同じくらい緊急性の高い不調と考えており、早急に改善したいと思います。

■学校行事

○キックオフセミナー

高校生活のスタートにあたり、各クラスの親睦を深めると同時に、本校での学びのベースとなる内容を盛り込み、以下の取組を実施した。

①生徒指導講話 ②SNS講演（外部講師） ③制服の着こなし（外部講師）

④宗教研修（献灯式） ⑤iPad操作（ロイロ、Classi、スタディーサプリ

Zoom、正智ウェブ、クラスルーム） ⑥個人面談 ⑦学年チームビルディング（ビッグタートルにて）「担任を知るゲーム」「スタンディングアップゲーム」「ジェス

チャーゲーム」など ⑧生徒会主催新入生歓迎会

（令和8年度の開始時の課題）

本校では入学者全員にiPadの購入を義務づけている。半導体不足の影響を受け、令和8年度入学者分は、納品が約2か月遅れた。これは非常に大きな課題であり、納品業者との交渉過程も含めて改善の余地があったと感じている。社会的な状況への対応を含めた改善策を取っていきたい。

○公開授業・クラス懇談会

5月1日、午前中2時間の公開授業を行った。終了後にクラス懇談会を予定し、当日は535名の保護者の方の来校があった。年度初めの公開授業ということもあり、1年生の保護者の方が多く参加いただいた。2年生は修学旅行や学校生活、3年生は進路選択と大学受験など、学年によって心配な点は異なるが、担任と保護者との信頼関係構築の一助となったといえる。3年生の保護者向けには、進路ガイダンスも行われ、学校の様子を知るよい機会になった。

○松川杯スポーツ大会

7月17日に実施した。生徒同士がよく知り合ってから実施となるようにということで令和7年度から実施時期を5月から7月に変更し、好評を得た。クラスの親睦を深めることを目的として、バスケットボールとドッジボールの2種目を行い、この日に合わせて作ったクラスTシャツを身にまとい、各クラスのリーダーが中心となってチームをまとめていた。深谷市総合体育館（ビッグタートル）を会場として実施し大いに盛り上がった行事となった。

○ミュージカル鑑賞（3年）・芸術鑑賞会（1・2年）

7月9日に、ミュージカル鑑賞と芸術鑑賞会を実施した。3年生は、千葉県の舞浜にて劇団四季公演「美女と野獣」を鑑賞し、とても貴重な機会となった。また、1、2年生の芸術鑑賞会は落語を鑑賞した。林家三平師匠が最後にトリとして素晴らしい落語を演じ、どちらの舞台も貴重な時間を過ごすことができた。

○令和7年度全国高等学校総合体育大会（開け未来の扉 中国総体 2025）

2025年度の中国地方を中心とした高校総合体育大会のスローガンは、「輝け君の青春 刻め 努力の軌跡」と示され、複数会場で実施されました。令和7年度のインターハイには、男子バスケットボール部、女子卓球部、弓道部の3部が出場した。男子バスケットボール部は岡山県で女子卓球部は山口県、弓道部は鳥取県で大会を実施となった。遠方にもかかわらず保護者の方々も応援に駆けつけ、選手の気合のこもったプレーは応援の方々にも勇気と感動を与えることができた。女子卓球部は学校対抗、シングルス、ダブルスともに全国5位、男子バスケットボール部は全国ベスト16、弓道部は準決勝敗退と、ともに健闘しました。

○国民スポーツ大会 4 団体が出場

女子バスケットボール部、女子卓球部、弓道部男子、男子バレーボール部

女子バスケットボール部から 1 年生が 6 名、女子卓球部からは 3 年生、2 年生、1 年生から 1 名ずつ、弓道部と男子バレーボール部からは 3 年生が 1 名ずつ県の代表に選ばれ本戦に出場した。

弓道は全国 3 位、女子バスケットボール全国 5 位、女子卓球全国 5 位と素晴らしい結果となった。

○文化祭（葵祭）

新型コロナウイルス感染が 5 類に移行し、また、感染防止を図りながら 9 月 13 日、14 日に文化祭（葵祭）を行った。1 年生にとっては初めての文化祭ということもあり、慣れない部分も多々ありながら、各クラスともに大いに盛り上がっていた。今年は生徒会長の提案で初めて前夜祭を実施した。先生との交流もあり大変充実し楽しい時間となった。一般公開も行い、多くの保護者の方に活動の様子を見ていただくことができた。3 年生にとっては最後の文化祭となったが、高校時代の思い出の 1 ページとなった。また、教育後援会の役員や評議員の皆様にも来ていただき、話題の出し物等を見ていただいた。3 年 5 組のコーヒーカップは埼玉工業大学や地元企業の皆様とのコラボレーションででき、大学の学園祭でも注目された。

○体育祭

10 月初旬、仙元山グラウンドに全校生徒が集まっての体育祭を開催した。令和 7 年度から秋休みをなくし、授業確保や、生徒の進路指導に力を入れる体制を構築した関係で、体育祭をこの時期に移すことが可能となった。高気温の体育祭が 10 月に移行できたことで快適な中で開催できたことは非常に良かった。体育祭の準備は体育委員会を中心に進め、本番の日を迎えた。見事に晴れ上がった快晴の空の下で校長の挨拶から体育祭は始まった。学年・クラスの枠を飛び越え、赤・白・緑の三色に分かれての勝負が行われ、徒競走や障害物競走などの個人種目から各種リレーや綱引き・大玉転がしなどチーム競技まで、大いに盛り上がった。

○土曜講座

英語・国語・数学の基礎的な講習をベースに、探究型科目やオンライン英会話などを並行して開講した。埼玉工業大学に 2 講座、今年度は新たに包括連携協定に調印した城西大学の講座も開講した。今後、土曜講座の在り方については議論を重ね、より多くの生徒が興味を持つような内容の検討が必要だと感じています。令和 8 年度は、埼玉工業大学 4 講座、新たに平成国際大学の講座が始まった。他の大学や専門学校、外部機関とも提携して、生徒に質の高い講座を用意していきたい。

○宗教行事（捧灯式、精霊会・成道会）

捧灯式では 1 年生を 2 回に分けて実施した。本校の建学の精神を理解する機会として実施した。浄土宗の開祖・法然上人に関するビデオを鑑賞し、その教えを踏まえて、明るく正しく仲良く高校生活を送ることを誓う儀式となった。精霊会、成道会では写経を行った。日常生活を離れて心を落ち着ける貴重な時間となった。茶華道の授業は生徒には大変好評である。浄土宗、茶道、華道が心の支えになっており、「受験勉強の心の癒し」になっている、と話す生徒がたくさんいる。

○「卒業生と語る会」（1、2 年生 3 月に実施）

3 月 9 日、昨年から新規事業として始めた「卒業生と語る会」を令和 7 年度は対象を 1、2 年生に拡大して開催した。2 学年にまたがる合同開催であり、様々な分野で活躍する卒業生約 30 名が講師として説明を担当してくれた。生徒たちは職場での生の話など、興味深い話

をたくさん聞くことができた。今後の進路選択に大いに役立つ有意義な時間となった。

○令和7年度男子バスケットボール部 ウインターカップ

男子バスケットボール部は、第78回ウインターカップに出場。14年連続15回目のウインターカップ出場となった。男子バスケットボール部は3回戦まで進め全国ベスト16と活躍した。埼玉県代表チームとしてその任を果たし、多くの人々に感動と勇気を与えることができた。

○修学旅行【研修旅行】（2年生）

学年・クラスを取り払い、海外・国内コースからの選択制として始まった研修旅行。今年は海外3コースと国内2コースの実施となった。①ロサンゼルス ②シンガポール・マレーシア ③ケアンズ ④石垣島 ⑤長崎の5コースからの選択制で実施した。各コースとも「SDGs」と「ふれあい」を研修内容に盛り込み、4泊6日～4泊5日の行程で実施した。個人旅行では決して体験できない内容ばかりで、参加した生徒たちからは自分のコースを自慢する声がたくさん聞かれた。随所で生き生きと活動する生徒の姿を見ることができて非常に充実した行事となった。

○深谷アンバサダープロジェクト（1年生）

深谷アンバサダープロジェクトでは深谷の魅力を伝えるCM動画(30秒～1分)の制作を行った。各クラスの代表が体育館で発表を行い、どの作品も生徒たちが構成を考え、取材撮影を行い、ナレーションや文字を加えるといった工夫が見られた。外部よりお招きした審査員からも高い評価を得ることができ、この活動をとおして生徒の成長を感じることができた。

○実用英語技能検定

英語検定の準会場受験も定着し、英語科の先生方の協力により年々合格者数の増加が続いている。放課後の対策講習や二次試験面接対策などが行われ、上位級の合格者も増える傾向が続いている。今後もさらに取り組みを強化し、合格者数の増加に取り組んでいきたい。

○生物研究会

令和7年12月に東京科学大学で行われた「サイエンスキャスルワールド2025」ポスター発表にて特別賞を受賞し、令和8年8月にマレーシアで行われる「サイエンスキャスルアジア2026」への出場権を獲得した。令和8年3月28日に行われた日本水産学会春季大会の高校生ポスター発表にて奨励賞を受賞、令和8年3月14日に行われた日本森林学会研究発表会高校生ポスター発表にて特別賞を受賞している。

生物研究会のここ数年の活躍は目覚ましく、4年連続で河川財団より研究費30万円、及び環境保全活動5万円、武蔵野銀行より30万円、中谷財団より30万円、他にもサイサン環境保全基金からも助成金6万6,020円を頂き、研究活動に取り組んでいる。

■進路結果

令和7年度卒業生の進路結果は以下のとおりとなった。

まず、本校から埼玉工業大学への内部進学者数は25名でした。例年実施している見学会に加え、昨年度から実施している本校の保護者限定の説明会や保護者向け進路ガイダンスでの講演を実施。また、3学年担任団と事務室の有志の方の連携により、1号館1階の11A教室前の廊下に、埼玉工業大学の紹介記事を掲示するなど、新たな取組も行った。その結果、昨年度の13名を大幅に上回ることができたのは、大きな成果と捉えている。

希望者は大半が総合進学コースに属していて、総合進学コースは40名しか生徒がいらない現状である。規模も大きく、知名度もある首都圏の東京近郊の大学が非常に入学しやすくなって

いるので、今回の数字は相当大的な成果と捉えると同時に、今後更にこの数字を維持するためには、大学から直接生徒に働きかけるなどの方策を定期的に行うなどの効果的な方策が必要と感じている。

本校から国公立大学を志望する生徒数は、基本的に特進のSコースの生徒で今年は7名が合格した。東京農工大学に合格した生徒は既卒生であり、現役生の結果は非常に厳しいものとなった。こうした状況に対応するために、昨年度より特進部を創設し、特待制度の充実を図り生徒募集の段階から優秀な生徒を確保するとともに、これらの生徒が3年間の学習指導を経て、難関10大学や難関私立大学への進学者数を増やせるような体制をより強化していく。

また、大学進学率は過去最高値となった。総合進学系の生徒の中から、総合型選抜や学校推薦型・公募推薦型での合格者も出ており、安易に指定校推薦にながれるのではなく、さまざまな選択肢へのチャレンジを促していきたい。

○卒業生進路状況

	R3	R4	R5	R6	R7
卒業者数	316	387	406	364	331
四年制大学	81.6%	78.3%	78.6%	82.1%	84.0%
短期大学	0.9%	1.0%	1.7%	1.9%	0.6%
専門学校	13.3%	16.8%	15.3%	9.6%	11.8%
就職	2.5%	2.1%	2.0%	2.5%	3.0%
進学準備	1.6%	1.8%	2.5%	3.8%	0.6%

○4年制大学

	R3	R4	R5	R6	R7
国公立大学	17	15	20	15	7
私立大学	328	436	483	394	371
合計	345	451	503	409	378

○国公立大学合格者 7名 ※（ ）内は既卒生

東京農工	1(1)	群馬	2	岩手	1	富山	1
石川県立	1	その他	1				

○私立大学合格者 371 (22) 名 ※（ ）内は既卒生

埼玉工業	31(1)	早稲田	1(1)	東京理科	1(1)	明治	5(1)
青山学院	3(1)	立教	8	中央	1(1)	法政	7(1)
立命館	2(1)	学習院	5	成蹊	4	成城	2
明治学院	3(1)	國學院	9	武蔵	9	独協	8
芝浦工	1(1)	関西学院	2(2)	日本	10(1)	東洋	34
駒澤	7	専修	5(3)	文教	5	東京電機	9
順天堂	2(1)	東京農業	6	その他私大 191(5)			

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

「将来計画 SAIKO 中長期ビジョン 2021-2027」に基づきより良い学園づくりを目指している。目標を達成するための戦略として掲げた7項目（入学戦略、教育改革戦略、学生支援戦略、キ

キャリア・就職支援戦略、地域連携戦略、研究活動活性化戦略、管理運営体制強化戦略)については、定性的な目標が多く、現状の分析を改めて行い、定量化した目標の設定を課題としている。

1. 入学定員の確保 100%+α 大学 508 名、高校 368 名 (R8 大学 487 名、高校 355 名)
2. 離籍率 3%以下 工学部 3.6% (R6 4.2%、R5 4.2%)
人間社会学部 4.9% (R6 5.3%、R5 5.4%)
3. 就職率 95%以上 令和 7 年度卒業生 98%・達成
4. 大学院進学率 10%以上 工学部 4.2%、人間社会学部 2.1% (他大学院進学含む)
5. 健全な財務の実現

事業活動収支差額比率△6%、経常収支差額比率△2%と低水準であるほか、基本金組入前当年度収支差額は△277 百万円の支出超過となっており、収支の改善が必要である。

さらに、学生生徒納付金比率は 68%まで低下し収入構造が不安定化している一方で、人件費比率 49%、教育研究経費比率 44%と支出負担が大きく、学生数減少による収入減と経費増加により収支バランスが悪化している。

このため、支出構造の見直し及び経費の適正化を図り、継続的な改善を推進する必要がある。

6. 新時代を担う技術の開発と社会への還元

自動運転技術レベル 4 検証、レドックスフロー蓄電池の実装化、廃棄物の資源化(新たに梅

の剪定枝のバイオプラスチック化、陶器の建材タイル化)、水素吸蔵合金による環境制御、等

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等説明

【大学】

所在地：埼玉県深谷市普濟寺 1690 番地

主な交通手段：JR 高崎線岡部駅下車、スクールバス等

土地と建物の現状

施設等	面積等	取得価格	帳簿価格
土地	141,317 m ²	1,328,176 千円	1,328,176 千円
建物	43,275 m ²	13,357,769 千円	6,239,607 千円

建物の耐震化率

埼玉工業大学の耐震化率は 100% (令和 6 年 4 月 1 日現在)

※「私立学校校舎等実態調査」(文部科学省実施)に基づいて算出

(a) 及び (b) に該当する建物の延床面積の合計 ÷ 「実態調査」対象施設の延床面積合計 (c)

(a) 新築年月日が 1981 年 6 月 1 日以降の建物：34,746 m²

(b) 新築年月日が 1981 年 5 月 31 日以前の建物のうち耐震診断を実施した耐震補強済の建物：7,916 m²

(c) 「実態調査」対象施設の延床面積合計：42,662 m²

【高校】

所在地：埼玉県深谷市上野台 369 番地

主な交通手段：JR 高崎線深谷駅下車、徒歩 4 分

土地と建物の現状

施設等	面積等	取得価格	帳簿価格
土 地	39,107 m ²	974,735 千円	974,735 千円
建 物	4,151 m ²	4,926,458 千円	2,107,612 千円

- ② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況
特になし

(4) その他

当該年度の重要な契約・係争事件の有無とその経過・決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

民事訴訟 1 件 継続中

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

2025（令和7）年度の資金収支の規模は7,688百万円となった。

収入面では、学生数の減少に伴い学生生徒納付金収入が前年度に比べ減少したほか、手数料収入も減少した。一方で、国庫補助金を中心に補助金収入は増加し、また受託事業収入の増加等により付随事業収入も大きく伸長した。さらに、受取利息・配当金収入も新たな資金運用の実施により運用収益が増加したことから、前年度を上回る結果となった。反面、前年度に大きく計上された特定資産の取崩等がなくなったことにより、その他の収入は大幅に減少した。

支出面では、退職金支出の増加等により人件費が増加したほか、国の高等教育等修学支援制度の拡充による奨学費の増加により教育研究経費も増加した。一方で、資産運用支出については前年度の特定資産繰入等が剥落したことにより、大幅に減少した。

特に、前年度に見られた特定資産の大規模な取崩・繰入が一巡したため、その他の収入および資産運用支出は通常水準に縮小している点が本年度の特徴である。

以上の収支の結果、翌年度繰越支払資金については、対前年度で約110百万円の減少となり、2,977百万円となった。

① 貸借対照表関係

今年度の資産負債の状況は、総資産で321百万円の減少、総負債は43百万円の減少となり、純資産で278百万円の減少となった。

固定資産は、有形固定資産の減少等により全体として減少し、特定資産、その他の固定資産の増減と併せて、固定資産合計では14,595百万円の残高となる。流動資産は3,243百万円から3,220百万円に減少し、現金預金の減少が主な要因となっている。

負債勘定は、固定負債では長期借入金及び退職給与引当金の減少等により242百万円減少した。一方、流動負債は令和7年度から賞与引当金の計上を行ったことにより199百万円増加し、負債合計は前年度より43百万円減少の2,199百万円となった。

基本金の第1号基本金は、全体として増加し、基本金合計では対前年度比56百万円増加した。また、繰越収支差額は334百万円支出超過が増加し、10,738百万円となり翌年度へ繰り越すこととなった。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較						
科 目		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
固 定 資 産		15,963,298,659	15,562,623,357	15,280,480,461	14,891,478,202	14,595,082,775
流 動 資 産		3,117,484,274	3,167,563,290	3,323,754,053	3,243,772,560	3,219,582,331
資 産 の 部 合 計		19,080,782,933	18,730,186,647	18,604,234,514	18,135,250,762	17,814,665,106
固 定 負 債		1,538,989,207	1,373,433,522	1,213,985,345	1,124,830,236	883,249,911
流 動 負 債		1,331,326,431	1,266,882,325	1,229,464,943	1,117,036,293	1,315,845,166
負 債 の 部 合 計		2,870,315,638	2,640,315,847	2,443,450,288	2,241,866,529	2,199,095,077
基 本 金		26,328,522,715	26,220,929,082	26,472,065,792	26,297,925,338	26,353,629,016
繰 越 収 支 差 額		-10,118,055,420	-10,131,058,282	-10,311,281,566	-10,404,541,105	-10,738,058,987
純 資 産 の 部 合 計		16,210,467,295	16,089,870,800	16,160,784,226	15,893,384,233	15,615,570,029
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		19,080,782,933	18,730,186,647	18,604,234,514	18,135,250,762	17,814,665,106

イ) 財務比率の経年比較						
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産/総資産	83.7%	83.1%	82.1%	82.1%	81.9%
流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産/総資産	16.3%	16.9%	17.9%	17.9%	18.1%
総 負 債 比 率	総負債/総資産	15.0%	14.1%	13.1%	12.4%	12.3%
前 受 金 保 有 率	現金預金/前受金	366.7%	459.3%	439.6%	478.3%	508.0%
基 本 金 比 率	基本金/基本金要組入額	98.8%	99.1%	99.2%	98.8%	99.1%
減 価 償 却 比 率	減価償却累計額 (図書を除く) /減価償却資産取得価額 (図書を除く)	52.7%	53.8%	55.4%	56.9%	59.2%

②資金収支計算関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

②資金収支計算関係						
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較						
収 入 の 部		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
学 生 生 徒 納 付 金		3,638,694,620	3,664,094,460	3,367,041,760	3,255,498,760	3,195,672,190
手 数 料 収 入		81,208,219	73,848,165	65,644,478	64,662,939	60,089,196
寄 付 金 収 入		19,983,000	49,364,929	41,944,615	35,636,880	53,219,650
補 助 金 収 入		1,083,291,426	849,304,508	914,036,419	872,927,124	1,026,062,784
資 産 売 却 収 入		780	68,220,000	0	300,000	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入		30,160,893	66,547,193	108,465,798	55,085,854	139,880,602
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		1,151,374	1,041,046	1,600,967	3,540,428	14,585,605
雑 収 入		98,223,729	198,034,345	193,909,854	81,287,809	166,271,835
借 入 金 収 入		600,000,000	0	0	0	0
前 受 金 収 入		714,185,000	633,085,000	689,980,000	645,530,000	586,095,000
そ の 他 の 収 入		324,184,343	783,402,515	183,907,111	1,245,374,817	201,884,533
資 金 収 入 調 整 勘 定		-1,117,322,035	-898,092,111	-859,632,143	-791,864,533	-842,794,382
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		2,674,867,839	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008	3,087,476,565
収 入 の 部 合 計		8,148,629,188	8,107,859,564	7,614,656,251	8,500,990,086	7,688,443,578

支 出 の 部	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
人 件 費 支 出	2,449,094,772	2,546,376,206	2,418,436,491	2,275,210,794	2,337,895,297
教 育 研 究 経 費 支 出	1,163,431,636	1,403,305,875	1,242,466,055	1,370,713,818	1,476,535,653
管 理 経 費 支 出	424,905,155	343,783,148	368,414,495	355,941,911	340,049,952
借 入 金 等 利 息 支 出	4,861,889	3,962,124	3,028,946	2,390,044	2,144,603
借 入 金 等 返 済 支 出	140,426,000	148,792,000	132,656,000	142,008,000	133,642,000
施 設 関 係 支 出	1,026,994,798	258,051,310	176,646,617	2,434,530	10,406,220
設 備 関 係 支 出	112,742,669	162,930,370	151,053,643	269,593,190	114,869,604
資 産 運 用 支 出	205,241,504	407,307,397	6,109,889	1,025,485,767	305,734,834
そ の 他 の 支 出	581,238,343	592,466,177	607,373,636	503,091,464	547,865,381
資 金 支 出 調 整 勘 定	-579,317,092	-666,872,435	-524,539,529	-533,355,997	-558,227,906
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008	3,087,476,565	2,977,527,940
支 出 の 部 合 計	8,148,629,188	8,107,859,564	7,614,656,251	8,500,990,086	7,688,443,578

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較						
科 目		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
教育活動による資金収支						
	教 育 活 動 資 金 収 入	4,683,467,887	4,799,124,400	4,629,375,924	4,348,961,638	4,629,672,127
	教 育 活 動 資 金 支 出	4,037,431,563	4,293,465,229	4,029,317,041	4,000,522,513	4,154,213,372
	差 引	646,036,324	505,659,171	600,058,883	348,439,125	475,458,755
	調 整 勘 定	-73,300,103	-22,323,438	-56,791,406	-19,350,515	-108,094,861
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	572,736,221	483,335,733	543,267,477	329,088,610	367,363,894
施設整備等活動による資金収支						
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入	468,094,780	544,726,410	61,667,000	214,580,041	111,524,130
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出	1,339,737,467	822,482,651	327,703,740	492,027,720	425,812,654
	差 引	-871,642,687	-277,756,241	-266,036,740	-277,447,679	-314,288,524
	調 整 勘 定	-232,997,580	211,189,239	-10,645,709	129,866,918	-33,942,399
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	-1,104,640,267	-66,567,002	-276,682,449	-147,580,761	-348,230,923
小 計		-531,904,046	416,768,731	266,585,028	181,507,849	19,132,971
その他の活動による資金収支						
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入	626,578,504	36,369,316	1,600,967	824,225,789	14,585,605
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出	150,532,783	164,390,169	142,933,379	951,267,081	143,667,201
	差 引	476,045,721	-128,020,853	-141,332,412	-127,041,292	-129,081,596
	調 整 勘 定	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	476,045,721	-128,020,853	-141,332,412	-127,041,292	-129,081,596
支払資金の増減額		-55,858,325	288,747,878	125,252,616	54,466,557	-109,948,625
前年度繰越支払資金		2,674,867,839	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008	3,087,476,565
翌年度支払資金		2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008	3,087,476,565	2,977,527,940

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入（以前の帰属収入）では、前年対比233百万円の増加で4,652百万円、事業活動支出は前年対比308百万円増加となり4,993百万円、基本金組入前当年度収支差額（以前の帰属収支差額）は267百万円の支出超過が342百万円の支出超過となった。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較						
科 目		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
事業活動収入の部						
学生生徒納付金		3,638,694,620	3,664,094,460	3,367,041,760	3,255,498,760	3,195,672,190
手数料		81,208,219	73,848,165	65,644,478	64,662,939	60,089,196
寄付金		19,983,000	23,364,929	25,944,615	35,636,880	51,741,520
経常費等補助金		815,197,426	800,511,508	868,369,419	856,941,124	1,016,016,784
付随事業収入		30,160,893	66,547,193	108,465,798	55,085,854	139,880,602
雑収入		98,223,729	207,148,236	221,259,564	114,176,296	219,923,695
教育活動収入計		4,683,467,887	4,835,514,491	4,656,725,634	4,382,001,853	4,683,323,987
事業活動支出の部						
人件費		2,486,408,072	2,557,055,276	2,419,182,044	2,272,079,954	2,323,721,870
教育研究経費		1,710,223,726	1,958,929,854	1,806,680,168	1,946,127,768	2,068,238,500
管理経費		474,721,685	386,124,828	421,899,224	408,692,631	393,296,368
徴収不能額等		0	0	0	0	0
教育活動支出計		4,671,353,483	4,902,109,958	4,647,761,436	4,626,900,353	4,785,256,738
教育活動収支差額		12,114,404	-66,595,467	8,964,198	-244,898,500	-101,932,751
事業活動収入の部						
受取利息・配当金		1,151,374	1,041,046	1,600,967	3,540,428	14,585,605
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		1,151,374	1,041,046	1,600,967	3,540,428	14,585,605
事業活動支出の部						
借入金等利息		4,861,889	3,962,124	3,028,946	2,390,044	2,144,603
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		4,861,889	3,962,124	3,028,946	2,390,044	2,144,603
教育活動外収支差額		-3,710,515	-2,921,078	-1,427,979	1,150,384	12,441,002
経常収支差額		8,403,889	-69,516,545	7,536,219	-243,748,116	-89,491,749
事業活動収入の部						
資産売却差額		780	220,000	0	300,000	0
その他の特別収入		272,452,153	113,638,158	67,338,388	32,387,607	17,604,338
特別収入計		272,452,933	113,858,158	67,338,388	32,687,607	17,604,338
事業活動支出の部						
資産処分差額		251,467,871	164,938,108	3,961,181	54,995,474	19,780,263
その他の特別支出		0	0	0	1,344,010	186,146,530
特別支出計		251,467,871	164,938,108	3,961,181	56,339,484	205,926,793
特別収支差額		20,985,062	-51,079,950	63,377,207	-23,651,877	-188,322,455
基本金組入前当年度収支差額		29,388,951	-120,596,495	70,913,426	-267,399,993	-277,814,204
基本組入額合計		-469,315,029	-11,537,233	-251,136,710	-14,268,253	-55,703,678
当年度収支差額		-439,926,078	-132,133,728	-180,223,284	-281,668,246	-333,517,882
前年度繰越収支差額		-9,678,129,342	-10,118,055,420	-10,131,058,282	-10,311,281,566	-10,404,541,105
基本金取崩額		0	119,130,866	0	188,408,707	0
翌年度繰越収支差額		-10,118,055,420	-10,131,058,282	-10,311,281,566	-10,404,541,105	-10,738,058,987
(参考)						
事業活動収入計		4,957,072,194	4,950,413,695	4,725,664,989	4,418,229,888	4,715,513,930
事業活動支出計		4,927,683,243	5,071,010,190	4,654,751,563	4,685,629,881	4,993,328,134

イ) 財務比率の経年比較						
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
人 件 費 比 率	人件費/経常収入	53%	53%	52%	52%	49%
人 件 費 依 存 率	人件費/学生生徒等納付金	68%	70%	72%	70%	73%
教 育 研 究 経 費 比 率	教育研究経費/経常収入	37%	41%	39%	44%	44%
管 理 経 費 比 率	管理経費/経常収入	10%	8%	9%	9%	8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	1%	-2%	2%	-6%	-6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	78%	76%	72%	74%	68%
経 常 収 支 差 額 比 率	経常収支差額/経常収入	0%	-1%	0%	-6%	-2%

(2)その他

①有価証券の状況

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	300,451,830	290,362,840	△ 10,088,990
株式	508,800	3,604,320	3,095,520
投資信託	1,300,000,000	1,500,012,341	200,012,341
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,600,960,630	1,793,979,501	193,018,871
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,601,960,630		

②借入金の状況

借入先	期末残高	返済期限
市中金融機関	222,781,000	令和9年4月～ 令和11年3月

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

学生生徒・保護者、後援会、PTA、浄土宗	45,619,650
教育研究振興協力寄付金（企業）	7,600,000
合 計	53,219,650

⑤補助金の状況

国 庫 補 助 金	教育関係	586,917,100
	施設整備関係	10,046,000
	合 計	596,963,100
地 方 公 共 団 体 補 助 金	教育関係	429,099,684
	施設整備関係	0
	合 計	429,099,684

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容または職業	関係内容	取引の内容
松川 聖業	—	—	—	銀行等借入に対する根保証
緒方 延泰	—	弁護士	顧問弁護士	弁護士報酬

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人における大きな収入源である学生生徒納付金については、令和7年度においては入学定員を確保することができたものの、在籍学生総数の減少により収入は減少する結果となった。また、各学科において専攻の新設・改組を実施し学生募集の強化を図ってきたが、令和8年度入試では定員割れとなり、学生確保の厳しさが一層顕在化している。

学生の確保は学校法人において安定した収入を得るための最重要課題であるため、収入と支出のバランスを十分に考慮しつつ、人口減少が一層進行する中において、教育環境の

充実を図り、多くの学生・生徒に選ばれる学校法人を目指していきたい。また、自動運転技術だけでなく大学の研究成果を積極的に発信したことにより、受託研究や寄付金の獲得も堅調に推移しており、今後もこれらの活動を継続的に展開していきたい。

一方、財務面においては、キャッシュフローの黒字維持を最優先課題と位置付け、経営の安定化に努めていく必要がある。そのため、固定費の構造を見直し、調達方法の再検討や経費の見直しを進めるなど、これまで以上に効率的な財務運営を推進している。

今後の課題としては、既存建物の補修計画を計画的に立案し、人口減少社会を見据えた教育研究環境としての施設設備の在り方を再検討するとともに、そのための中長期的な予算計画を策定する必要がある。特に、大規模修繕については今後数年にわたり継続することが見込まれるため、財政負担の平準化を意識した計画的な対応が重要となる。

これらの取り組みを通じて、業務全般のさらなる効率化と経費削減を図りつつ、安定した財務基盤と持続可能な運営体制の構築を目指していきたい。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備の概要

(1)関係する決議の概要

理事の職務執行が法令、「学校法人智香寺学園寄附行為」「学校法人智香寺学園寄附行為施行細則」等に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人智香寺学園内部統制システム整備の基本方針」を 令和6年度第9回学校法人智香寺学園理事会〔令和7年3月17日開催〕において決定した。

(2)体制整備及び運用状況の概要

- 1) 理事の職務の執行に係る組織的意思決定について、「学校法人智香寺学園寄附行為」を基本とし、「学校法人智香寺学園理事会運営規則」及び「学校法人智香寺学園評議員会運営規則」を定めた。

理事の職務が効率的に行われることを確保するため「学校法人智香寺学園役員規程」、「学校法人智香寺学園理事の職務権限に関する規程」に基づく決裁権限を明確化し、理事、役員等の機動的な業務執行と「学校法人智香寺学園事務分掌規程」に基づき業務の有効性・効率性を高めることとしている。

- 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントの方針の策定、リスク管理体制の構築、危機管理体制の見直しを行い、「学校法人智香寺学園リスク管理に関する規程」を、令和6年度第7回学校法人智香寺学園理事会〔令和6年12月19日〕において決定した。

- 3) 教職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの推進に関する管理体制を整備するため、「学校法人智香寺学園コンプライアンス規程」を令和6年度第7回学校法人智香寺学園理事会〔令和6年12月19日〕において決定した。

- 4) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事の監査業務の適正性を確保する体制を整備するため、「学校法人智香寺学園役員規程」及び「学校法人智香寺学園監事監査等職務規程」を 令和7年4月1日付で改訂。(令和6年度第9回 学校法人智香寺学園理事会〔令和7年3月17日開催〕において承認)

以上